

力成科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 106 及 105 年第 3 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區大同路10號

電話：(03)598-0300

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~19		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	19~21		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	21		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	21~57		六 ~ 三 一
	(七) 關 係 人 交 易	57~60		三 二
	(八) 質 抵 押 之 資 產	60		三 三
	(九) 重 大 承 諾 及 或 有 事 項	60~61		三 四
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 資 訊	61~64		三 五
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	64~66		三 六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	67		三 六
	3. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	66~67		三 六
	4. 大 陸 投 資 資 訊	67~68		三 六
	(十四) 部 門 資 訊	68		三 七

會計師核閱報告

力成科技股份有限公司 公鑒：

力成科技股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十三所述，列入合併財務報表之子公司中，部分非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 28,553,508 仟元及 4,618,264 仟元，分別占合併資產總額之 28.98%及 6.09%；負債總額分別為新台幣 11,623,960 仟元及 2,631,369 仟元，分別占合併負債總額之 22.85%及 7.90%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 159,996 仟元、(1,369)仟元、210,310 仟元及(177,957)仟元，分別占合併綜合損益總額之 7.89%、(0.09)%、4.23%及(4.39)%。又如合併財務報表附註十四所述，民國 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額計新台幣 993,301 仟元及其民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1

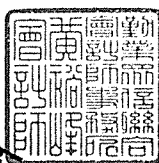
月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業之綜合損益之份額分別為新台幣 0 元、55,072 仟元、108,792 仟元及 137,114 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三六所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司及被投資公司財務報表暨轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

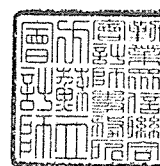
會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 方 蘇 立

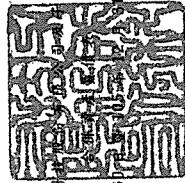
方蘇立



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 106 年 11 月 1 日



力成科技股份有限公司

民國 106 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日		106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產	\$18,000,569	18	\$15,835,221	20	\$15,783,920	21	\$3,990,252	4	\$1,600,611	2	\$1,552,617	2
1110	現金及約當現金 (附註六)	51,309	-	59,661	-	77,406	-	23,884	-	71,569	-	402	-
1130	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	200,176	-	250,314	-	250,557	-	4,509,392	5	4,309,467	5	3,651,126	5
1170	持有至到期日金融資產—流動 (附註八)	9,264,800	10	7,660,097	10	6,365,793	9	978,330	1	754,235	1	764,235	1
1180	應收票據及帳款淨額 (附註十一)	3,733,156	4	3,655,578	5	3,751,273	5	3,336,021	3	3,602,551	5	3,297,262	4
1200	其他應收款	256,350	-	170,532	-	168,495	-	-	-	4,437	-	15,909	-
1210	其他應收款—關係人 (附註三二)	10,442	-	94,509	-	48,381	-	676,837	1	1,061,774	1	736,063	1
130X	存貨 (附註十二)	3,742,563	4	3,362,893	4	3,185,504	4	54,422	-	84,686	-	67,303	-
1410	預付款項	211,044	-	146,298	-	126,729	-	-	-	-	-	-	-
1470	其他流動資產 (附註十七及三三)	866,923	1	511,131	1	457,268	1	7,819,004	8	5,200,373	7	4,878,634	7
11XX	流動資產總計	36,337,332	37	31,686,234	40	30,215,326	40	267,455	-	40,348	-	6,225	-
1523	非流動資產	27,978	-	325,803	-	275,536	-	146,328	-	5,058	-	14,969,776	20
1527	備供出售金融資產—非流動 (附註九)	853,621	1	655,255	1	655,745	1	21,801,925	22	16,735,143	21	-	-
1546	持有至到期日金融資產—非流動 (附註八)	1,334,224	2	1,355,373	2	993,301	1	27,959,685	29	18,192,655	23	17,223,753	23
1550	採用權益法之投資 (附註十四)	-	-	567,579	1	551,466	1	237,751	-	2,951	-	304	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五、三二及三三)	58,463,292	59	44,173,985	55	41,707,531	55	151,525	-	685,979	1	862,565	1
1780	無形資產 (附註十六)	1,223,458	1	1,125,149	1	1,147,570	2	207,488	-	-	-	1,406	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二六)	83,303	-	50,735	-	48,813	-	403,081	1	243,665	-	217,656	-
1900	其他非流動資產 (附註十七)	211,381	-	267,433	-	208,355	-	101,651	-	26,783	-	25,956	-
15XX	非流動資產總計	62,197,257	63	49,521,512	60	45,588,317	60	29,061,181	30	19,151,983	24	18,331,640	24
	資產總計	\$98,534,589	100	\$80,207,546	100	\$75,803,643	100	50,863,106	52	35,887,126	45	33,301,416	44
歸屬於本公司業主之權益 (附註十三及二三)													
3110	股本	-	-	-	-	-	-	7,791,466	8	7,791,466	10	7,791,466	10
3200	資本公積	-	-	-	-	-	-	119,541	-	678,047	1	678,047	1
3310	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3350	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	5,837,530	6	5,354,070	7	5,354,070	7
3390	未分配盈餘	-	-	-	-	-	-	23,095,355	23	21,937,776	27	20,515,368	27
3400	保留盈餘總計	-	-	-	-	-	-	28,932,885	29	27,291,846	34	25,869,438	34
3500	其他權益	-	-	-	-	-	-	(235,424)	-	(53,600)	-	(43,256)	-
31XX	庫藏股票	-	-	-	-	-	-	(56,718)	-	-	-	-	-
31XX	本公司業主之權益總計	-	-	-	-	-	-	36,551,750	37	35,814,959	45	34,295,695	45
36XX	非控制權益 (附註十三及二三)	-	-	-	-	-	-	11,119,733	11	8,505,461	10	8,206,532	11
3XXX	權益總計	-	-	-	-	-	-	47,671,483	48	44,320,420	55	42,502,227	56
	負債及權益總計	\$98,534,589	100	\$80,207,546	100	\$75,803,643	100	\$80,207,546	100	\$80,207,546	100	\$75,803,643	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(季間財務資訊聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



力成科技股份有限公司及子公司

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未執行必要查核程序)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二四及三二）	\$ 16,328,253	100	\$ 12,757,311	100	\$ 42,916,153	100	\$ 34,693,452	100
5000	營業成本（附註十二及二五）	<u>12,882,934</u>	<u>79</u>	<u>9,887,427</u>	<u>77</u>	<u>33,807,629</u>	<u>79</u>	<u>27,329,748</u>	<u>79</u>
5900	營業毛利	<u>3,445,319</u>	<u>21</u>	<u>2,869,884</u>	<u>23</u>	<u>9,108,524</u>	<u>21</u>	<u>7,363,704</u>	<u>21</u>
	營業費用（附註二五及三二）								
6100	銷售費用	93,415	-	79,477	1	233,237	-	219,859	-
6200	管理費用	486,867	3	290,672	2	1,108,800	3	789,230	2
6300	研究發展費用	<u>450,078</u>	<u>3</u>	<u>350,081</u>	<u>3</u>	<u>1,250,256</u>	<u>3</u>	<u>957,038</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>1,030,360</u>	<u>6</u>	<u>720,230</u>	<u>6</u>	<u>2,592,293</u>	<u>6</u>	<u>1,966,127</u>	<u>5</u>
6900	營業淨利	<u>2,414,959</u>	<u>15</u>	<u>2,149,654</u>	<u>17</u>	<u>6,516,231</u>	<u>15</u>	<u>5,397,577</u>	<u>16</u>
	營業外收入及支出								
7020	其他利益及損失（附註二五及三二）	91,683	-	(42,916)	-	361,858	1	(66,137)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業利益之份額（附註十四）	-	-	55,072	-	108,792	-	137,114	-
7010	其他收入（附註二五及三二）	21,433	-	15,430	-	55,907	-	54,221	-
7050	財務成本（附註二五）	(70,646)	-	(28,866)	-	(155,935)	-	(99,106)	-
7230	外幣兌換淨損失（附註二五）	(<u>29,407</u>)	-	(<u>126,980</u>)	(<u>1</u>)	(<u>348,850</u>)	(<u>1</u>)	(<u>259,219</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>13,063</u>	-	(<u>128,260</u>)	(<u>1</u>)	<u>21,772</u>	-	(<u>233,127</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨利	2,428,022	15	2,021,394	16	6,538,003	15	5,164,450	15
7950	所得稅費用（附註四及二六）	<u>421,347</u>	<u>3</u>	<u>386,886</u>	<u>3</u>	<u>1,263,917</u>	<u>3</u>	<u>906,401</u>	<u>3</u>
8200	本期淨利	<u>2,006,675</u>	<u>12</u>	<u>1,634,508</u>	<u>13</u>	<u>5,274,086</u>	<u>12</u>	<u>4,258,049</u>	<u>12</u>
	其他綜合（損）益（附註二三）								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	21,686	-	(96,005)	(1)	(232,163)	-	(203,807)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	<u>321</u>	-	(<u>19</u>)	-	(<u>67,208</u>)	-	(<u>1,580</u>)	-
8300	其他綜合（損）益合計	<u>22,007</u>	-	(<u>96,024</u>)	(<u>1</u>)	(<u>299,371</u>)	-	(<u>205,387</u>)	-
8500	本期綜合（損）益總額	<u>\$ 2,028,682</u>	<u>12</u>	<u>\$ 1,538,484</u>	<u>12</u>	<u>\$ 4,974,715</u>	<u>12</u>	<u>\$ 4,052,662</u>	<u>12</u>
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 1,620,720	10	\$ 1,328,352	11	\$ 4,196,640	10	\$ 3,397,311	10
8620	非控制權益	<u>385,955</u>	<u>2</u>	<u>306,156</u>	<u>2</u>	<u>1,077,446</u>	<u>2</u>	<u>860,738</u>	<u>2</u>
8600		<u>\$ 2,006,675</u>	<u>12</u>	<u>\$ 1,634,508</u>	<u>13</u>	<u>\$ 5,274,086</u>	<u>12</u>	<u>\$ 4,258,049</u>	<u>12</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 1,653,074	10	\$ 1,232,328	10	\$ 3,907,616	9	\$ 3,191,924	9
8720	非控制權益	<u>375,608</u>	<u>2</u>	<u>306,156</u>	<u>2</u>	<u>1,067,099</u>	<u>3</u>	<u>860,738</u>	<u>3</u>
8700		<u>\$ 2,028,682</u>	<u>12</u>	<u>\$ 1,538,484</u>	<u>12</u>	<u>\$ 4,974,715</u>	<u>12</u>	<u>\$ 4,052,662</u>	<u>12</u>
	每股盈餘（附註二七）								
9750	基 本	<u>\$ 2.08</u>		<u>\$ 1.70</u>		<u>\$ 5.39</u>		<u>\$ 4.36</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 2.07</u>		<u>\$ 1.70</u>		<u>\$ 5.36</u>		<u>\$ 4.34</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 1 日核閱報告)

董事長：

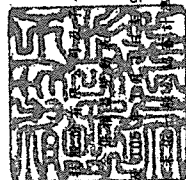


經理人：



會計主管：





力成利公司

民國 106 年 9 月 30 日
(僅經核閱 則並核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬	於 本 公 司 業 務 之 權 益	其 他 主 權 益									
			通 股 金	股 份 金	本 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	外 幣 換 算 差 額	備 用 金	出 售 商 品	本公司業主之
			779,147		\$ 7,791,466	\$ 1,457,194	\$ 4,932,489	\$ 19,467,504	\$ 167,050	(\$ 4,919)		權益總計
A1	105 年 1 月 1 日 餘額											\$ 33,830,784
B1	104 年度盈餘分配											
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	401,581	(401,581)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(1,947,866)	-	-	-	(1,947,866)
B5	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(779,476)
C15	資本公積配發現金股利	-	-	-	-	(779,147)	-	-	-	-	-	(779,147)
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨利	-	-	-	-	-	-	3,397,311	-	-	-	3,397,311
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其他綜合(損) 益	-	-	-	-	-	-	-	(203,807)	(1,580)	-	(205,387)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜合(損) 益 總額	-	-	-	-	-	-	3,397,311	(203,807)	(1,580)	-	3,191,924
Z1	105 年 9 月 30 日 餘額	779,147			\$ 7,791,466	\$ 678,047	\$ 5,354,070	\$ 20,515,368	(\$ 36,757)	(\$ 6,499)		\$ 34,295,695
A1	106 年 1 月 1 日 餘額	779,147			\$ 7,791,466	\$ 678,047	\$ 5,354,070	\$ 21,937,776	\$ 9,562	\$ 44,038		\$ 35,814,959
B1	105 年度盈餘分配	-	-	-	-	-	483,460	(483,460)	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(2,555,601)	-	-	-	(2,555,601)
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(893,149)
C15	資本公積配發現金股利	-	-	-	-	(560,986)	-	-	-	-	-	(560,986)
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨利	-	-	-	-	-	-	4,196,640	-	-	-	4,196,640
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其他綜合(損) 益	-	-	-	-	-	-	-	(221,816)	(67,208)	-	(289,024)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜合(損) 益 總額	-	-	-	-	-	-	4,196,640	(221,816)	(67,208)	-	3,907,616
L5	子公司購入母公司之股票視為庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M1	發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	-	2,480	-	-	-	-	-	(56,718)
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,480
Z1	106 年 9 月 30 日 餘額	779,147			\$ 7,791,466	\$ 119,541	\$ 5,837,530	\$ 23,095,355	(\$ 212,254)	(\$ 23,170)		\$ 36,551,750
												(\$ 56,718)
												2,515,798
												\$ 11,119,233
												\$ 47,671,483

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 1 日核閱報告)



董事長：



經理人：



會計主管：

力成科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 6,538,003	\$ 5,164,450
A20000	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	7,479,118	6,303,430
A20200	攤銷費用	52,221	83,690
A20300	呆帳費用	7,627	706
A20400	透過損益按公允價值衡量金融工具之 淨損（益）	2,357	(15,971)
A20900	財務成本	155,935	99,106
A21000	持有至到期日金融資產之溢價攤銷	1,774	1,678
A21200	利息收入	(43,397)	(53,048)
A22300	採用權益法認列之關聯企業淨益之份 額	(108,792)	(137,114)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨益	(136,754)	(228,891)
A22800	處分無形資產損失	-	59
A23100	處分備供出售金融資產利益	(144,590)	(1,093)
A23500	金融資產減損損失	-	121,866
A24100	外幣兌換淨損失	191,837	209,772
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少（增 加）	9,043	(35,200)
A31150	應收票據及帳款增加	(251,105)	(1,456,889)
A31160	應收帳款—關係人（增加）減少	(100,805)	515,410
A31180	其他應收款減少（增加）	171,885	(45,230)
A31190	其他應收款—關係人減少（增加）	84,067	(35,250)
A31200	存貨增加	(228,129)	(449,004)
A31230	預付款項（增加）減少	(24,354)	7,067
A31240	其他流動資產增加	(153,612)	(110,593)
A32110	持有供交易之金融負債減少	(47,685)	(4,015)
A32150	應付票據及帳款（減少）增加	(39,506)	350,236
A32180	應付員工及董監酬勞增加	224,061	118,869
A32190	其他應付款—關係人（減少）增加	(4,437)	191
A32230	應付費用及其他流動負債增加	135,791	673,933
A32200	負債準備（減少）增加	(30,264)	12,900
A32240	淨確定福利負債減少	(13,826)	(11,367)
A32990	其他應付款減少	(575,133)	(855,613)
A33000	營運產生之淨現金流入	13,151,330	10,224,085
A33100	收取之利息	43,490	54,883
A33300	支付之利息	(223,634)	(160,939)
A33500	支付之所得稅	(1,625,980)	(948,987)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>11,345,206</u>	<u>9,169,042</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00400	處分備供出售金融資產價款	\$ -	\$ 4,819
B00600	取得無活絡市場之債券工具投資	(781,463)	-
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	25,761	17,994
B00900	取得持有至到期日投資	(400,002)	(204,185)
B01000	持有至到期日投資到期還本	250,000	200,000
B02200	取得子公司之淨現金流入(附註二八)	1,129,009	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(14,462,789)	(11,598,972)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	220,735	353,317
B03700	存出保證金增加	(2,715)	-
B03800	存出保證金減少	-	587
B04500	購置無形資產	(45,419)	(5,670)
B07200	預付設備款減少(增加)	260,225	(77,151)
B07400	其他預付款項減少	7,167	6,604
B07600	收取關聯企業股利	82,354	27,944
BBBB	投資活動之淨現金流出	(13,717,137)	(11,274,713)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	2,400,326	1,231,957
C01600	舉借長期借款	24,757,175	10,424,542
C01700	償還長期借款	(18,190,972)	(9,866,207)
C03000	存入保證金增加	2,252	1,388
C04000	應付租賃款減少	(61,964)	(6,192)
C04500	股東現金紅利	(4,007,256)	(3,506,489)
C04900	庫藏股票買回成本	(132,194)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	4,767,367	(1,721,001)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(230,088)	(119,045)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	2,165,348	(3,945,717)
E00100	期初現金及約當現金餘額	15,835,221	19,729,637
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 18,000,569	\$ 15,783,920

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月1日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



力成科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

力成科技股份有限公司（以下簡稱力成公司）於 86 年 5 月 15 日核准設立，並於同年 9 月開始營業，所營業務主要從事於積體電路與半導體元件暨其測試軟體及高頻探針卡及電子零組件之研究、開發、封裝、測試、設計、製造及買賣業務。力成公司註冊地及業務主要營運據點在新竹縣湖口鄉新竹工業區。

力成公司股票自 92 年 4 月 3 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 93 年 11 月 8 日起轉至臺灣證券交易所掛牌買賣。自 95 年 1 月起力成公司部分已發行普通股股票以全球存託憑證之形式，於歐洲盧森堡證券交易所掛牌上市。

力成公司之功能性貨幣為新台幣。由於力成公司係台灣上市公司，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 1 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成力成公司及子公司（以下稱「本公司」）會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年適用 IFRS 8 之修正時，部門揭露資訊增加彙總基準判斷之說明。

106 年適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

5. 2012-2014 週期之年度改善務

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正係適用於 106 年以後之交易。

6. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與本公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與本公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達本公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三二。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會(IASB) 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會(IASB) 發布之生效日(註1)
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；IAS 28之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損

益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

本公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，公允價值變動係累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。
- (2) 分類為持有至到期日金融資產及無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

本公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。本公司評估債務工具投資之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。本公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

本公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，本公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

本公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，本公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，本公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

本公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，本公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，本公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率

之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，本公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司須重評估其判斷與估計。

本公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附註三六之 11.被投資公司資訊。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額仍超過移轉對價、被收購者之非控制權益以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日公允價值之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。其他非控制權益係以公允價值衡量。

分階段達成之企業合併係以收購日之公允價值再衡量本公司先前已持有被收購者之權益，若因而產生任何利益或損失，則認列為損益及其他綜合損益。因先前已持有被收購者之權益

而於收購日前已認列於其他綜合損益之金額，係按與本公司若直接處分其先前已持有權益之相同基礎認列。

因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量若尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
銀行存款	\$ 17,839,703	\$ 14,791,334	\$ 14,608,807
庫存現金及週轉金	286	830	37
約當現金			
附買回條件債券	160,580	1,043,057	1,175,076
合 計	<u>\$ 18,000,569</u>	<u>\$ 15,835,221</u>	<u>\$ 15,783,920</u>

銀行存款及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
銀行存款	0%~1.54%	0%~1.16%	0%~1.16%
附買回條件債券	0.36%	0.32%~0.35%	0.33%~0.34%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易之金融資產			
衍生工具(未指定避險)			
一遠期外匯合約	\$ 1,195	\$ 640	\$ 18,417
非衍生金融資產			
一基金受益憑證	50,114	59,021	58,989
	<u>\$ 51,309</u>	<u>\$ 59,661</u>	<u>\$ 77,406</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易之金融負債			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	\$ 23,884	\$ 71,569	\$ 402

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>106 年 9 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	106.10.02~106.12.04	USD 30,060
	美元兌日圓	106.10.05~107.04.06	USD 39,994
	美元兌人民幣	106.10.09	USD 2,419
<u>105 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	106.01.09~106.03.09	USD 6,100
	美元兌日圓	106.01.13~106.03.17	USD 40,265
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.10.07~105.12.14	USD 16,400
	美元兌日幣	105.10.05~105.12.12	USD 21,420

本公司從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、持有至到期日金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
<u>國內投資</u>			
債券投資—02 台電 1A	\$ 200,176	\$ -	\$ -
債券投資—01 台積 2A	-	200,302	200,432
債券投資—01 台積 1A	-	50,012	50,125
	<u>\$ 200,176</u>	<u>\$ 250,314</u>	<u>\$ 250,557</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非 流 動</u>			
<u>國內投資</u>			
債券投資－P06 台電1A	\$ 300,002	\$ -	\$ -
債券投資－02 台電1B	152,923	153,758	154,039
債券投資－01 台積1B	100,696	101,099	101,234
債券投資－P04 鴻海4C	100,000	100,001	100,001
債券投資－P04 遠東新4	100,000	100,000	100,000
債券投資－P06 台塑1A	100,000	-	-
債券投資－02 台電1A	-	200,397	200,471
	<u>\$ 853,621</u>	<u>\$ 655,255</u>	<u>\$ 655,745</u>

本公司於103年8月7日溢價購買面額200,000仟元台灣積體電路製造股份有限公司公司債，於106年8月2日到期，其有效利率為1.02%。

本公司於104年3月19日溢價購買面額200,000仟元台灣電力股份有限公司公司債，於107年5月6日到期，其有效利率為1.13%。

本公司於104年10月20日溢價購買面額100,000仟元台灣積體電路製造股份有限公司公司債，於108年1月11日到期，其有效利率為0.91%。

本公司於104年10月23日溢價購買面額100,000仟元鴻海精密工業股份有限公司公司債，於108年9月29日到期，其有效利率為1.15%。

本公司於104年11月16日溢價購買面額100,000仟元遠東新世紀股份有限公司公司債，於109年11月16日到期，其有效利率為1.25%。

本公司於105年9月26日溢價購買面額50,000仟元台灣積體電路製造股份有限公司公司債，於106年1月11日到期，其有效利率為0.39%。

本公司於105年9月26日溢價購買面額150,000仟元台灣電力股份有限公司公司債，於109年5月6日到期，其有效利率為0.63%。

本公司於106年4月21日溢價購買面額300,000仟元台灣電力股份有限公司公司債，於111年4月21日到期，其有效利率為1.13%。

本公司於 106 年 5 月 19 日溢價購買面額 100,000 仟元臺灣塑膠工業股份有限公司公司債，於 110 年 5 月 19 日及 111 年 5 月 19 日各到期 50,000 仟元，其有效利率為 1.09%。

九、備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非流動</u>			
國外投資			
上市（櫃）股票	\$ -	\$ 296,957	\$ 236,709
國內投資			
上市（櫃）股票	27,978	28,846	38,827
	<u>\$ 27,978</u>	<u>\$ 325,803</u>	<u>\$ 275,536</u>

十、無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款			
期存款	\$ 781,612	\$ -	\$ -
質押定期存款	552,612	567,579	551,466
	<u>\$ 1,334,224</u>	<u>\$ 567,579</u>	<u>\$ 551,466</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三三。

十一、應收票據及帳款淨額

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收票據—非關係人	\$ 66,546	\$ 70,892	\$ 92,580
應收帳款—非關係人	9,229,068	7,553,022	6,296,974
備抵呆帳	(30,814)	(23,817)	(23,761)
	9,264,800	7,600,097	6,365,793
應收帳款—關係人	3,733,156	3,655,578	3,751,273
	<u>\$ 12,997,956</u>	<u>\$ 11,255,675</u>	<u>\$ 10,117,066</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 7 天至月結 150 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
60 天內	\$ 7,796,715	\$ 6,522,199	\$ 5,566,812
61 至 90 天	1,009,997	879,230	601,647
91 至 120 天	289,860	151,593	128,515
超過 120 天	<u>132,496</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 9,229,068</u>	<u>\$ 7,553,022</u>	<u>\$ 6,296,974</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
60 天內	\$ 23,569	\$ 22,294	\$ 38,076
61 至 90 天	2,290	35	8,468
91 至 120 天	799	1,692	790
超過 120 天	<u>23</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 26,681</u>	<u>\$ 24,021</u>	<u>\$ 47,334</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,292	\$ 15,868	\$ 23,160
加：本期提列呆帳費用	706	-	706
外幣換算差額	(<u>105</u>)	<u>-</u>	(<u>105</u>)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,893</u>	<u>\$ 15,868</u>	<u>\$ 23,761</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,949	\$ 15,868	\$ 23,817
加：本期提列呆帳費用	34	7,593	7,627
減：本期實際沖銷	-	(508)	(508)
外幣換算差額	(<u>122</u>)	<u>-</u>	(<u>122</u>)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,861</u>	<u>\$ 22,953</u>	<u>\$ 30,814</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 7,861 仟元、7,949 仟元及 7,893 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十二、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製 成 品	\$ 359,183	\$ 423,019	\$ 335,791
在 製 品	939,543	811,123	724,542
原 料	2,083,733	1,811,887	1,845,591
物 料	360,104	316,864	279,580
	<u>\$ 3,742,563</u>	<u>\$ 3,362,893</u>	<u>\$ 3,185,504</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銷貨成本	<u>\$12,882,934</u>	<u>\$ 9,887,427</u>	<u>\$33,807,629</u>	<u>\$27,329,748</u>
提列存貨跌價損失	<u>\$ 21,550</u>	<u>\$ 24,815</u>	<u>\$ 41,827</u>	<u>\$ 56,548</u>
未攤銷製造費用	<u>\$ 830,926</u>	<u>\$ 628,646</u>	<u>\$ 2,558,400</u>	<u>\$ 1,800,139</u>
下腳收入	<u>\$ 35,364</u>	<u>\$ 24,867</u>	<u>\$ 84,394</u>	<u>\$ 78,573</u>

十三、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
力成公司	POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	轉投資業務	100%	100%	100%	—
	超豐電子股份有限公司	積體電路之封裝及測試	43%	43%	43%	1及3
	POWERTECH TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	IC模組之封裝及測試	100%	100%	100%	2
	力成半導體(西安)有限公司	積體電路和電子器件之設計、製造、組裝及買賣業務	36%	-	-	2及4
	力成科技日本合同會社	轉投資業務	100%	-	-	2及5
	Tera Probe, Inc.	晶圓測試	12%	12%	12%	2、3及6
	晶兆成科技股份有限公司	晶圓測試	49%	49%	49%	2及7
POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	PTI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	轉投資業務	100%	100%	100%	—
PTI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	力成科技(蘇州)有限公司	積體電路和電子器件之設計、製造、組裝及買賣業務	100%	100%	100%	—
POWERTECH TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	力成半導體(西安)有限公司	積體電路和電子器件之設計、製造、組裝及買賣業務	64%	100%	100%	2及4
力成科技日本合同會社	Tera Probe, Inc.	晶圓測試	47%	-	-	2、3及6
	Powertech Technology Akita Inc.	晶圓測試	100%	-	-	2及9
Tera Probe, Inc.	晶兆成科技股份有限公司	晶圓測試	51%	-	-	2及7
	Tera Probe Aizu, Inc.	晶圓測試	100%	-	-	2及8

1. 力成公司對超豐電子股份有限公司之持股為 43%，因取得該公司過半數董事席次而具有控制能力，故將其列為子公司。
2. 因屬非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

3. 為具重大非控制權益之子公司。
4. 力成公司於 106 年 1 月直接投資力成半導體（西安）有限公司，增資完成後力成公司對力成半導體（西安）有限公司之持股為 36%，POWERTECH TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. 對力成半導體（西安）有限公司之持股為 64%。
5. 於 106 年 1 月成立。
6. 力成科技日本合同會社於 106 年 4 月公開收購 Tera Probe, Inc.，並於 106 年 5 月完成收購，公開收購之持股為 47%，加計力成公司原持股 12%，合計持股為 59%並取得控制，參閱附註二八。
7. 力成公司對晶兆成科技股份有限公司之持股為 49%，Tera Probe, Inc.對晶兆成科技股份有限公司之持股為 51%，因力成公司已於 106 年 5 月取得對 Tera Probe, Inc.之控制，故亦取得對晶兆成科技股份有限公司之控制，參閱附註二八。
8. Tera Probe Aizu, Inc.為 Tera Probe, Inc.持股 100%之子公司。
9. 力成科技日本合同會社於 106 年 8 月收購 Powertech Technology Akita Inc.，持股為 100%並取得控制，參閱附註二八。力成科技日本合同會社另於 106 年 10 月 25 日對 Powertech Technology Akita Inc. 增資日幣 980,000 仟元。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
		106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
超豐電子股份有限公司	苗栗縣竹南鎮	57%	57%	57%
Tera Probe, Inc.	日 本	41%	-	-

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 利 益				非 控 制 權 益		
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
超豐電子股份有限公司	\$ 379,955	\$ 306,156	\$ 1,069,904	\$ 860,738	\$ 8,606,741	\$ 8,505,461	\$ 8,206,532
Tera Probe, Inc.	6,000	-	7,542	-	2,512,992	-	-
	<u>\$ 385,955</u>	<u>\$ 306,156</u>	<u>\$ 1,077,446</u>	<u>\$ 860,738</u>	<u>\$11,119,733</u>	<u>\$ 8,505,461</u>	<u>\$ 8,206,532</u>

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額
編製：

超豐電子股份有限公司

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 7,170,471	\$ 8,221,075	\$ 8,071,427
非流動資產	10,435,503	9,148,155	8,250,964
流動負債	(2,507,454)	(2,561,758)	(2,111,110)
非流動負債	(199,293)	(206,740)	(179,612)
權益	<u>\$ 14,899,227</u>	<u>\$ 14,600,732</u>	<u>\$ 14,031,669</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 6,392,540	\$ 6,264,471	\$ 6,020,313
超豐電子股份有限 公司之非控制權 益	<u>8,506,687</u>	<u>8,336,261</u>	<u>8,011,356</u>
	<u>\$ 14,899,227</u>	<u>\$ 14,600,732</u>	<u>\$ 14,031,669</u>

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 3,106,282</u>	<u>\$ 2,747,411</u>	<u>\$ 8,823,349</u>	<u>\$ 7,716,421</u>
本期淨利	\$ 674,855	\$ 581,723	\$ 1,861,815	\$ 1,644,053
其他綜合損益	(3,197)	-	1,006	-
綜合損益總額	<u>\$ 671,658</u>	<u>\$ 581,723</u>	<u>\$ 1,862,821</u>	<u>\$ 1,644,053</u>

淨利歸屬於：

本公司業主	\$ 289,548	\$ 249,589	\$ 798,815	\$ 705,384
超豐電子股份有限 公司之非控制權 益	<u>385,307</u>	<u>332,134</u>	<u>1,063,000</u>	<u>938,669</u>
	<u>\$ 674,855</u>	<u>\$ 581,723</u>	<u>\$ 1,861,815</u>	<u>\$ 1,644,053</u>

綜合損益總額歸屬於：

本公司業主	\$ 288,176	\$ 249,589	\$ 799,247	\$ 705,384
超豐電子股份有限 公司之非控制權 益	<u>383,482</u>	<u>332,134</u>	<u>1,063,574</u>	<u>938,669</u>
	<u>\$ 671,658</u>	<u>\$ 581,723</u>	<u>\$ 1,862,821</u>	<u>\$ 1,644,053</u>

現金流量

營業活動	\$ 1,120,777	\$ 1,017,713	\$ 3,328,856	\$ 2,913,379
投資活動	(525,286)	(777,939)	(2,813,915)	(1,714,481)
籌資活動	(1,566,326)	(1,365,230)	(1,566,326)	(1,365,230)
淨現金流出	<u>(\$ 970,835)</u>	<u>(\$ 1,125,456)</u>	<u>(\$ 1,051,385)</u>	<u>(\$ 166,332)</u>

Tera Probe, Inc.

		106年9月30日
流動資產		\$ 3,113,839
非流動資產		4,872,891
流動負債		(1,100,780)
非流動負債		(690,210)
權益		<u>\$ 6,195,740</u>
權益歸屬於：		
本公司業主		\$ 3,682,748
Tera Probe, Inc.之非控		
制權益		<u>2,512,992</u>
		<u>\$ 6,195,740</u>
	106年7月1日 至9月30日	106年5月29日 (收購日) 至9月30日
營業收入	<u>\$ 1,613,434</u>	<u>\$ 2,159,564</u>
本期淨利	\$ 14,794	\$ 18,595
其他綜合損益	(25,510)	(25,510)
綜合損益總額	<u>(\$ 10,716)</u>	<u>(\$ 6,915)</u>
淨利歸屬於：		
本公司業主	\$ 8,794	\$ 11,053
Tera Probe, Inc.之非控		
制權益	<u>6,000</u>	<u>7,542</u>
	<u>\$ 14,794</u>	<u>\$ 18,595</u>
綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	(\$ 6,369)	(\$ 4,110)
Tera Probe, Inc.之非控		
制權益	(4,347)	(2,805)
	<u>(\$ 10,716)</u>	<u>(\$ 6,915)</u>
現金流量		
營業活動	\$ 231,558	\$ 282,297
投資活動	(248,120)	(1,829,378)
籌資活動	<u>222,407</u>	<u>861,550</u>
淨現金流入(出)	<u>\$ 205,845</u>	<u>(\$ 685,531)</u>

十四、採用權益法之投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
投資關聯企業			
個別不重大之關聯企業			
晶兆成科技股份有限 公司	\$ -	\$ 1,355,373	\$ 993,301

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
晶兆成科技股份有限公司	-	49%	49%

力成公司於97年8月與Tera Probe, Inc.合資成立晶兆成科技股份有限公司，並採權益法計價。晶兆成科技股份有限公司從事晶圓測試業務。

力成公司於106年5月取得對Tera Probe, Inc.之控制，故亦取得對晶兆成科技股份有限公司之控制，參閱附註十三。

個別不重大之關聯企業彙總資訊：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
本公司享有之份額				
本期淨利	\$ -	\$ 55,072	\$ 108,792	\$ 137,114
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	\$ -	\$ 55,072	\$ 108,792	\$ 137,114

採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十五、不動產、廠房及設備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
每一類別之帳面價值			
自有土地	\$ 3,059,264	\$ 2,480,125	\$ 2,476,296
房屋及建築	13,935,971	9,844,420	9,537,978
機器設備	30,149,751	21,568,223	20,113,024
辦公設備	546,314	246,047	192,430
租賃改良	100,695	130,459	295,466
其他設備	734,202	525,983	506,633

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未完工程	\$ 815,633	\$ 2,082,012	\$ 2,231,403
待驗設備	9,006,977	7,196,731	6,253,260
備 品	114,485	99,985	101,041
	<u>\$ 58,463,292</u>	<u>\$ 44,173,985</u>	<u>\$ 41,707,531</u>

105年1月1日至9月30日										
	自有土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	待驗設備	備 品	合 計
應 本										
期初餘額	\$ 2,476,296	\$15,677,218	\$56,760,192	\$ 1,358,189	\$ 676,309	\$ 3,022,442	\$ 840,595	\$ 2,982,290	\$ 97,403	\$83,890,934
增 添	-	39,424	1,897,637	61,883	7,174	211,385	2,543,826	8,231,640	214,625	13,207,594
處 分	-	(67,667)	(2,082,199)	(25,354)	(559)	(110,110)	-	(7,358)	(205,530)	(2,498,777)
重 分 類	-	1,401,853	4,439,652	52,295	-	151,577	(1,097,298)	(4,948,079)	-	-
淨兌換差額	-	(135,260)	(266,281)	(57,936)	(21,448)	(7,206)	(55,720)	(5,233)	(612)	(549,696)
期末餘額	<u>2,476,296</u>	<u>16,915,568</u>	<u>60,749,001</u>	<u>1,389,027</u>	<u>661,476</u>	<u>3,268,088</u>	<u>2,231,403</u>	<u>6,253,260</u>	<u>105,886</u>	<u>94,050,055</u>
累計折舊										
期初餘額	-	6,590,003	37,651,059	1,078,173	333,415	2,685,887	-	-	1,201	48,339,738
折舊費用	-	711,169	5,048,638	61,010	42,670	230,574	-	-	209,369	6,303,430
處 分	-	(67,412)	(1,941,788)	(24,343)	(156)	(110,110)	-	-	(205,531)	(2,349,340)
重 分 類	-	-	367	-	-	(367)	-	-	-	-
淨兌換差額	-	(70,654)	(153,758)	(3,558)	(9,919)	(44,529)	-	-	(194)	(282,612)
期末餘額	-	<u>7,163,106</u>	<u>40,604,518</u>	<u>1,111,282</u>	<u>366,010</u>	<u>2,761,455</u>	-	-	<u>4,845</u>	<u>52,011,216</u>
累計減損										
期初餘額	-	236,303	53,441	93,016	-	-	-	-	-	382,760
處 分	-	(3,928)	(18,779)	(561)	-	-	-	-	-	(23,268)
淨兌換差額	-	(17,891)	(3,203)	(7,090)	-	-	-	-	-	(28,184)
期末餘額	-	<u>214,484</u>	<u>31,459</u>	<u>85,365</u>	-	-	-	-	-	<u>331,308</u>
期末淨額	<u>\$ 2,476,296</u>	<u>\$ 9,537,978</u>	<u>\$20,113,024</u>	<u>\$ 192,430</u>	<u>\$ 295,466</u>	<u>\$ 506,633</u>	<u>\$ 2,231,403</u>	<u>\$ 6,253,260</u>	<u>\$ 101,041</u>	<u>\$41,707,531</u>

106年1月1日至9月30日										
	自有土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	待驗設備	備 品	合 計
應 本										
期初餘額	\$ 2,480,125	\$17,131,584	\$60,797,008	\$ 1,446,040	\$ 335,730	\$ 3,268,388	\$ 2,082,012	\$ 7,196,731	\$ 106,788	\$94,844,406
由企業合併取得	444,839	2,075,512	19,407,174	1,123,491	-	138,911	10,797	1,635,816	-	24,836,540
增 添	-	259,373	1,877,133	45,299	141	48,449	1,204,873	9,838,852	254,318	13,528,438
處 分	-	(113,597)	(1,214,125)	(28,905)	(4,084)	(73,133)	-	(3,019)	(235,436)	(1,672,299)
重 分 類	134,386	3,359,712	8,221,670	133,548	(10,576)	275,897	(2,479,852)	(9,626,483)	-	8,302
淨兌換差額	(86)	(33,934)	(333,487)	(27,948)	(19,619)	(14,911)	(2,192)	(34,920)	(945)	(468,047)
期末餘額	<u>3,059,264</u>	<u>22,678,650</u>	<u>88,755,323</u>	<u>2,691,525</u>	<u>301,592</u>	<u>3,643,601</u>	<u>815,633</u>	<u>9,006,977</u>	<u>124,725</u>	<u>131,077,340</u>
累計折舊										
期初餘額	-	7,075,731	39,197,724	1,116,971	205,271	2,742,405	-	-	6,803	50,344,905
由企業合併取得	-	663,725	14,686,005	873,307	-	19,722	-	-	-	16,242,759
折舊費用	-	922,531	5,990,988	122,099	10,711	193,472	-	-	239,317	7,479,118
處 分	-	(109,642)	(1,148,000)	(28,811)	(3,048)	(43,806)	-	-	(235,436)	(1,568,743)
重 分 類	-	-	9,692	-	-	-	-	-	-	9,692
淨兌換差額	-	(17,204)	(161,276)	(19,557)	(12,037)	(2,394)	-	-	(444)	(212,912)
期末餘額	-	<u>8,535,141</u>	<u>58,575,133</u>	<u>2,064,009</u>	<u>200,897</u>	<u>2,909,399</u>	-	-	<u>10,240</u>	<u>72,294,819</u>
累計減損										
期初餘額	-	211,433	31,061	83,022	-	-	-	-	-	325,516
處 分	-	-	-	(284)	-	-	-	-	-	(284)
淨兌換差額	-	(3,895)	(572)	(1,536)	-	-	-	-	-	(6,003)
期末餘額	-	<u>207,538</u>	<u>30,489</u>	<u>81,202</u>	-	-	-	-	-	<u>319,229</u>
期末淨額	<u>\$ 3,059,264</u>	<u>\$13,935,971</u>	<u>\$30,149,751</u>	<u>\$ 546,314</u>	<u>\$ 100,695</u>	<u>\$ 734,202</u>	<u>\$ 815,633</u>	<u>\$ 9,006,977</u>	<u>\$ 114,485</u>	<u>\$58,463,292</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	3 至 51 年
機電動力設備及工程	1 至 26 年
無 塵 室	10 至 16 年
消防設備工程	10 至 26 年
其 他	1 至 56 年
機器設備	1 至 20 年
辦公設備	1 至 15 年
租賃改良	2 至 8 年
其他設備	1 至 16 年
備 品	半年至 2 年

本公司部分不動產、廠房及設備已設定質押作為借款擔保（參閱附註三三）。

十六、無形資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
每一類別之帳面價值			
電腦軟體設計費	\$ 156,721	\$ 21,611	\$ 17,706
商 譽	979,819	979,819	979,819
核心技術	-	12,816	30,965
客戶關係	80,149	99,073	105,381
權 利 金	543	-	-
技術服務費	6,226	11,830	13,699
	<u>\$ 1,223,458</u>	<u>\$ 1,125,149</u>	<u>\$ 1,147,570</u>

105年1月1日至9月30日						
	電 腦 軟 體 設 計 費	商 譽	核 心 技 術	客 戶 關 係	技 術 服 務 費	合 計
成 本						
期初餘額	\$ 139,872	\$ 979,819	\$ 362,997	\$ 220,775	\$ 88,894	\$1,792,357
單獨取得	5,670	-	-	-	-	5,670
處 分	(3,553)	-	(38,522)	-	-	(42,075)
淨兌換差額	(2,803)	-	(693)	-	-	(3,496)
期末餘額	<u>139,186</u>	<u>979,819</u>	<u>323,782</u>	<u>220,775</u>	<u>88,894</u>	<u>1,752,456</u>
累計攤銷						
期初餘額	123,008	-	277,582	96,470	69,591	566,651
攤銷費用	4,712	-	54,450	18,924	5,604	83,690
處 分	(3,494)	-	(38,522)	-	-	(42,016)
淨兌換差額	(2,746)	-	(693)	-	-	(3,439)
期末餘額	<u>121,480</u>	<u>-</u>	<u>292,817</u>	<u>115,394</u>	<u>75,195</u>	<u>604,886</u>
期末淨額	<u>\$ 17,706</u>	<u>\$ 979,819</u>	<u>\$ 30,965</u>	<u>\$ 105,381</u>	<u>\$ 13,699</u>	<u>\$1,147,570</u>

106年1月1日至9月30日						
	電 腦 軟 體 設 計 費	商 譽	核 心 技 術	客 戶 關 係	權 利 金	技 術 服 務 費
成 本						
期初餘額	\$ 143,936	\$ 979,819	\$ 323,782	\$ 220,775	\$ -	\$ 88,894
由企業合併取得	341,739	-	-	-	1,720	-
單獨取得	45,419	-	-	-	-	-
重 分 類	19,530	-	-	-	-	-
淨兌換差額	(2,672)	-	(38,281)	-	(12)	-
期末餘額	<u>547,952</u>	<u>979,819</u>	<u>285,501</u>	<u>220,775</u>	<u>1,708</u>	<u>88,894</u>
累計攤銷						
期初餘額	122,325	-	310,966	121,702	-	77,064
由企業合併取得	256,271	-	-	-	1,135	-
攤銷費用	14,838	-	12,815	18,924	40	5,604
淨兌換差額	(2,203)	-	(38,280)	-	(10)	-
期末餘額	<u>391,231</u>	<u>-</u>	<u>285,501</u>	<u>140,626</u>	<u>1,165</u>	<u>82,668</u>
期末淨額	<u>\$ 156,721</u>	<u>\$ 979,819</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,149</u>	<u>\$ 543</u>	<u>\$ 6,226</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體設計費	1 至 10 年
核心技術	5 年
客戶關係	9 年
權利金	1 至 10 年
技術服務費	2 至 4 年

十七、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
應收退稅款	\$ 518,732	\$ 268,896	\$ 375,578
代付款	233,909	151,520	18,115
受限制資產	21,384	22,352	22,132
預付租賃款	2,614	2,663	2,696
其他	90,284	65,700	38,747
	<u>\$ 866,923</u>	<u>\$ 511,131</u>	<u>\$ 457,268</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 74,909	\$ 43,340	\$ 86,931
預付租賃款	67,965	71,238	72,798
存出保證金	62,157	46,455	47,428
預付土地款	-	106,400	-
其他	6,350	-	1,198
	<u>\$ 211,381</u>	<u>\$ 267,433</u>	<u>\$ 208,355</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

受限制資產為定期存款，相關質押資訊請參閱附註三三。

十八、借款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
週轉金借款	<u>\$ 3,990,252</u>	<u>\$ 1,600,611</u>	<u>\$ 1,552,617</u>

週轉金借款之年利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.68%~4.79%、1.69%~2.80%及 1.03%~2.12%。

(二) 長期借款

本公司之長期借款皆係浮動利率，包括：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1. 擔保銀行借款	\$ 10,195,644	\$ 5,264,296	\$ 3,167,548
2. 無擔保銀行借款	<u>18,031,496</u>	<u>12,968,707</u>	<u>14,056,205</u>
	28,227,140	18,233,003	17,223,753
減：一年內到期部分	(<u>267,455</u>)	(<u>40,348</u>)	-
	<u>\$ 27,959,685</u>	<u>\$ 18,192,655</u>	<u>\$ 17,223,753</u>

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
(1) 擔保銀行借款(附註三三)			
將陸續於 107 年 12 月至 121 年 4 月償清，年利率 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.11%~1.25% 、 1.14%~1.28% 及 1.14%~1.37%			
	<u>\$ 10,195,644</u>	<u>\$ 5,264,296</u>	<u>\$ 3,167,548</u>

(2) 無擔保銀行借款			
將陸續於 107 年 9 月至 112 年 3 月償清，年利率 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.69%~2.67% 、 1.12%~2.52% 及 1.13%~2.47%			
	<u>\$ 18,031,496</u>	<u>\$ 12,968,707</u>	<u>\$ 14,056,205</u>

上述長期借款依相關貸款合約規定，力成公司之半年度及年度合併財務報表受有流動比率、固定比率、負債比率、金融負債比、自有資本比、利息保障倍數、有形資產、淨值及負債占有形淨值比等限制。

十九、應付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>最低租賃給付</u>			
不超過1年	\$ 149,126	\$ 5,197	\$ 6,461
1~5年	<u>209,563</u>	<u>-</u>	<u>1,536</u>
	358,689	5,197	7,997
減：未來財務費用	(<u>4,873</u>)	(<u>139</u>)	(<u>366</u>)
最低租賃給付現值	<u>\$ 353,816</u>	<u>\$ 5,058</u>	<u>\$ 7,631</u>
<u>最低租賃給付現值</u>			
不超過1年	\$ 146,328	\$ 5,058	\$ 6,225
1~5年	<u>207,488</u>	<u>-</u>	<u>1,406</u>
	<u>\$ 353,816</u>	<u>\$ 5,058</u>	<u>\$ 7,631</u>

Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd.、Tera Probe, Inc. 及晶兆成科技股份有限公司以融資租賃承租機器設備，平均租賃期間分別為3至5年。

所有融資租賃義務之利率於合約開始日即已固定，其年利率區間為0.40%~5.19%。

二十、其他負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
應付費用及其他流動負債			
應付薪資及獎金	\$ 1,696,850	\$ 1,631,696	\$ 1,427,271
應付和解金	681,863	806,975	784,150
應付電費	187,039	120,628	140,397
應付休假給付	152,092	92,520	128,591
代收 款	160,455	85,770	101,352
其 他	<u>4,940,705</u>	<u>2,462,784</u>	<u>2,296,873</u>
	<u>\$ 7,819,004</u>	<u>\$ 5,200,373</u>	<u>\$ 4,878,634</u>
<u>非 流 動</u>			
其他長期應付款			
應付和解金	<u>\$ 151,525</u>	<u>\$ 685,929</u>	<u>\$ 862,565</u>
其他負債			
存入保證金	\$ 29,035	\$ 26,783	\$ 25,956
其 他	<u>72,616</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 101,651</u>	<u>\$ 26,783</u>	<u>\$ 25,956</u>

應付和解金係本公司與 Tesser Inc. 簽訂技術授權合約之訴訟和解金，參見附註三四。

二一、負債準備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
應付賠償款	<u>\$ 54,422</u>	<u>\$ 84,686</u>	<u>\$ 67,303</u>

應付賠償款之變動資訊如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 84,686	\$ 54,403
本期（迴轉）估列	(26,906)	14,376
本期沖銷	(3,358)	(1,476)
期末餘額	<u>\$ 54,422</u>	<u>\$ 67,303</u>

應付賠償款係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。

二二、退職後福利計劃

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 9,944 仟元、1,341 仟元、14,855 仟元及 4,024 仟元。

二三、權益

(一) 股本

1. 普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數（仟股）	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>
額定股本	<u>\$ 15,000,000</u>	<u>\$ 15,000,000</u>	<u>\$ 15,000,000</u>
已發行且已收足股 款之股數（仟股）	<u>779,147</u>	<u>779,147</u>	<u>779,147</u>
已發行股本	<u>\$ 7,791,466</u>	<u>\$ 7,791,466</u>	<u>\$ 7,791,466</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

截至 106 年 9 月 30 日止，力成公司所發行之全球存託憑證共有 116 仟單位流通在外，於歐洲盧森堡證券交易所掛牌買賣，每單位存託憑證代表 2 股普通股，共代表普通 232 仟股。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 1,929	\$ 562,915	\$ 562,915
僅得用以彌補虧損			
庫藏股票交易	117,612	115,132	115,132
	<u>\$ 119,541</u>	<u>\$ 678,047</u>	<u>\$ 678,047</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據力成公司章程規定，每年度決算後所得純益，依下列順序分派之：

1. 彌補虧損。
2. 扣除前款後，提存百分之十為法定盈餘公積。
3. 必要時依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
4. 扣除前各項餘額後，由董事會就該餘額併同以往年度盈餘及當年度未分配盈餘調整數額擬具分派議案，提請股東會決議分派或保留之。

另依據力成公司之股利政策，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，但因力成公司屬於資本密集之產業，為考量目前及未來之投資環境、資金需求、市場競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，力成公司股東紅利之發放分為現金股利及股票股利，其中現金股利以不低於股利總額之百分之二十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，力成公司於 104 年 10 月 30

日董事會擬議之修正公司章程，已於 105 年 1 月 15 日召開之股東臨時會決議通過。員工及董事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二五之(六)員工酬勞及董事酬勞。

力成公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

力成公司於 106 年 5 月 26 日及 105 年 5 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 483,460	\$ 401,581	\$ -	\$ -
現金紅利	2,555,601	1,947,866	3.28	2.50

力成公司於 106 年 5 月 26 日及 105 年 5 月 27 日股東常會分別決議以資本公積 560,986 仟元及 779,147 仟元配發現金 (每股分別約為 0.72 元及 1 元)。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 9,562	\$167,050
換算國外營運機構財務 報表所產生之兌換差 額	(221,816)	(203,807)
期末餘額	<u>(\$212,254)</u>	<u>(\$ 36,757)</u>

2. 備供出售金融資產未實現（損）益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 44,038	(\$ 4,919)
備供出售金融資產未實現淨益（損）	77,382	(487)
處分備供出售金融資產轉列損益	(144,590)	(1,093)
期末餘額	(\$ 23,170)	(\$ 6,499)

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 8,505,461	\$ 8,125,270
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	1,077,446	860,738
子公司股東現金股利	(893,149)	(779,476)
子公司購入母公司之股票視為庫藏股	(75,476)	-
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(10,347)	-
非控制權益增加	2,515,798	-
期末餘額	\$ 11,119,733	\$ 8,206,532

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)
106 年 1 月 1 日 股 數	-
本期增加	1,500
106 年 9 月 30 日 股 數	1,500

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

106 年 9 月 30 日

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
超豐電子股份有限公司	1,500	\$ 133,200	\$ 133,200

子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理。

二四、營業收入

本公司於本期所產生收入之分析如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
加工收入	<u>\$16,328,253</u>	<u>\$12,757,311</u>	<u>\$42,916,153</u>	<u>\$34,693,452</u>

二五、繼續營業單位淨利

(一) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
持有供交易之金融資產 淨益	\$ 22,988	\$ 30,951	\$ 65,487	\$ 68,967
持有供交易之金融負債 淨損	(18,647)	(4,204)	(7,711)	(24,402)
處分備供出售金融資產 利益	-	-	144,590	1,093
其 他	<u>87,342</u>	<u>(69,663)</u>	<u>159,492</u>	<u>(111,795)</u>
	<u>\$ 91,683</u>	<u>(\$ 42,916)</u>	<u>\$ 361,858</u>	<u>(\$ 66,137)</u>

(二) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 7,736	\$ 203	\$ 12,247	\$ 1,012
利息收入				
銀行存款	10,205	11,273	32,513	41,077
持有至到期日金融 資產	2,965	2,377	8,014	7,066
附買回債券	264	1,409	1,813	4,237
商業本票	-	-	-	659
其 他	-	7	1,057	9
股利收入	<u>263</u>	<u>161</u>	<u>263</u>	<u>161</u>
	<u>\$ 21,433</u>	<u>\$ 15,430</u>	<u>\$ 55,907</u>	<u>\$ 54,221</u>

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 103,344	\$ 57,677	\$ 242,434	\$ 162,130
利息資本化	<u>(32,698)</u>	<u>(28,811)</u>	<u>(86,499)</u>	<u>(63,024)</u>
	<u>\$ 70,646</u>	<u>\$ 28,866</u>	<u>\$ 155,935</u>	<u>\$ 99,106</u>

利息資本化相關資訊如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 32,698	\$ 28,811	\$ 86,499	\$ 63,024
利息資本化利率	1.12%~3.41%	1.21%~1.61%	1.12%~3.41%	1.21%~1.61%

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,989,153	\$ 2,174,109	\$ 7,479,118	\$ 6,303,430
無形資產	16,889	27,901	52,221	83,690
	<u>\$ 3,006,042</u>	<u>\$ 2,202,010</u>	<u>\$ 7,531,339</u>	<u>\$ 6,387,120</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,847,225	\$ 2,072,423	\$ 7,084,997	\$ 6,012,156
營業費用	141,928	101,686	394,121	291,274
	<u>\$ 2,989,153</u>	<u>\$ 2,174,109</u>	<u>\$ 7,479,118</u>	<u>\$ 6,303,430</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,905	\$ 2,127	\$ 13,844	\$ 6,535
推銷費用	6,311	24,457	31,743	73,373
管理費用	2,073	1,148	5,046	3,274
研究發展費用	600	169	1,588	508
	<u>\$ 16,889</u>	<u>\$ 27,901</u>	<u>\$ 52,221</u>	<u>\$ 83,690</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 113,690	\$ 70,531	\$ 315,119	\$ 226,608
確定福利計畫（附註二二）	9,944	1,341	14,855	4,024
	123,634	71,872	329,974	230,632
其他員工福利	3,727,118	2,795,630	9,968,644	7,804,464
員工福利費用合計	<u>\$ 3,850,752</u>	<u>\$ 2,867,502</u>	<u>\$10,298,618</u>	<u>\$ 8,035,096</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,254,240	\$ 2,315,353	\$ 8,832,895	\$ 6,838,514
營業費用	596,512	552,149	1,465,723	1,196,582
	<u>\$ 3,850,752</u>	<u>\$ 2,867,502</u>	<u>\$10,298,618</u>	<u>\$ 8,035,096</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

力成公司係以扣除員工酬勞及董事酬勞前之本年度稅前淨利，應提撥百分之五至百分之七點五為員工酬勞及不高於百分之一點五為董事酬勞，但公司尚有累積虧損（包括調整未分配盈餘金額）時，

應預先保留彌補數額。106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：
估列比例

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	5.34%	5.26%	5.34%	5.26%
董事酬勞	1.07%	1.05%	1.07%	1.05%

金 額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 109,398	\$ 89,664	\$ 283,273	\$ 229,319
董事酬勞	21,880	17,933	56,655	45,864

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

力成公司於 106 年 2 月 22 日及 105 年 3 月 8 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	105年度	104年度
	現 金	現 金
員工酬勞	\$326,336	\$271,067
董事酬勞	65,267	54,214

105 及 104 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關力成公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 169,448	\$ 102,751	\$ 420,520	\$ 353,183
外幣兌換損失總額	(198,855)	(229,731)	(769,370)	(612,402)
淨 損 失	(\$ 29,407)	(\$ 126,980)	(\$ 348,850)	(\$ 259,219)

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 398,518	\$ 310,130	\$ 1,145,873	\$ 878,392
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>6,922</u>	<u>6,067</u>	<u>5,659</u>
	398,518	317,052	1,151,940	884,051
遞延所得稅				
本期產生者	<u>22,829</u>	<u>69,834</u>	<u>111,977</u>	<u>22,350</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 421,347</u>	<u>\$ 386,886</u>	<u>\$ 1,263,917</u>	<u>\$ 906,401</u>

(二) 兩稅合一相關資訊：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘—力成公司	<u>\$ 23,095,355</u>	<u>\$ 21,937,776</u>	<u>\$ 20,515,368</u>
可扣抵稅額帳戶餘額—力成公司	<u>\$ 2,726,009</u>	<u>\$ 2,365,267</u>	<u>\$ 2,146,799</u>

105 及 104 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 13.95% 及 12.22%。

依所得稅法規定，力成公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(三) 增資擴展案之免稅所得

截至 106 年 9 月 30 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

力成公司

增 資 擴 展 案	免 稅 期 間
第九次增資擴展免徵所得稅	101 年 6 月 30 日至 106 年 6 月 29 日

超豐公司

增 資 擴 展 案	免 稅 期 間
第三次新增投資計畫免徵所得稅	103 年 1 月 1 日至 107 年 12 月 31 日

(四) 所得稅核定情形

力成公司截至 103 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股盈餘

單位：每股元

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 2.08</u>	<u>\$ 1.70</u>	<u>\$ 5.39</u>	<u>\$ 4.36</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 2.07</u>	<u>\$ 1.70</u>	<u>\$ 5.36</u>	<u>\$ 4.34</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 1,620,720	\$ 1,328,352	\$ 4,196,640	\$ 3,397,311
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 1,620,720</u>	<u>\$ 1,328,352</u>	<u>\$ 4,196,640</u>	<u>\$ 3,397,311</u>

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	778,372	779,147	778,677	779,147
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	3,190	2,820	3,891	3,780
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>781,562</u>	<u>781,967</u>	<u>782,568</u>	<u>782,927</u>

若力成公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具 表 決 權 之 所有權權益／ 收購比例(%)	移 轉 對 價
Tera Probe, Inc. 及子公司	晶圓測試	106年5月29日	47	<u>\$ 1,333,422</u>
Powertech Technology Akita Inc.	晶圓測試	106年8月4日	100	<u>\$ 1,262,309</u>

力成公司為拓展日本地區之業務，分別於 106 年 5 月及 8 月透過力成科技日本合同會社收購 Tera Probe, Inc. 及 Powertech Technology Akita Inc.，參閱附註十三。

(二) 移轉對價

	Powertech Technology Akita Inc.	Tera Probe, Inc. 及子公司
現 金	<u>\$ 1,262,309</u>	<u>\$ 1,333,422</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	Powertech Technology Akita Inc.	Tera Probe, Inc. 及子公司
流動資產		
現金及約當現金	\$ 513,754	\$ 3,210,986
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	-	3,048
應收票據及帳款淨額	138,193	1,508,651
其他應收款	1,955	255,841
存 貨	41,218	110,323
預付款項	16,285	24,107
其他流動資產	-	202,180
非流動資產		
無活絡市場之債務工具 投資－非流動	-	10,943
不動產、廠房及設備	901,699	7,692,082
無形資產	5,668	80,385
遞延所得稅資產	-	38,221
其他非流動資產	725	203,585

(接次頁)

(承前頁)

	Powertech Technology Akita Inc.	Tera Probe, Inc. 及子公司
流動負債		
應付票據及帳款	(\$ 170,703)	(\$ 136,939)
應付工程及設備款	-	(804,559)
本期所得稅負債	(58,651)	(86,261)
應付費用及其他流動負債	(137,346)	(736,068)
一年內到期長期借款	-	(105,264)
應付租賃款－流動	-	(160,803)
非流動負債		
長期借款	-	(3,322,670)
遞延所得稅負債	-	(72,667)
應付租賃款－非流動	-	(249,919)
淨確定福利負債－非流動	(105,011)	(68,231)
其他非流動負債	(6,698)	(73,450)
	<u>\$ 1,141,088</u>	<u>\$ 7,523,521</u>

收購 Tera Probe, Inc.及子公司與 Powertech Technology Akita Inc.之原始會計處理於資產負債表日僅係暫定。

(四) 取得子公司之淨現金流入

	Powertech Technology Akita Inc.	Tera Probe, Inc. 及子公司
現金支付之對價	(\$ 1,262,309)	(\$ 1,333,422)
減：取得之現金及約當現金餘額	<u>513,754</u>	<u>3,210,986</u>
	<u>(\$ 748,555)</u>	<u>\$ 1,877,564</u>

(五) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	Powertech Technology Akita Inc.	Tera Probe, Inc. 及子公司
營業收入	<u>\$ 255,033</u>	<u>\$ 2,159,564</u>
本期淨利	<u>(\$ 5,764)</u>	<u>\$ 18,595</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，106年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日本公司擬制營業收入分別為16,458,734仟元及46,995,529仟元，擬制淨利分別為2,023,520仟元及5,225,599仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，本公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二九、營業租賃協議

本公司為承租人

力成公司以營業租賃方式向晶兆成公司及唐榮鐵工廠股份有限公司承租廠房及土地，租約陸續於112年12月到期，依租約規定，期滿時力成公司得續約，租金按月支付。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1年內	\$ 16,697	\$ 28,697	\$ 28,697
超過1年但未超過5年	66,788	77,788	80,788
5年以上	20,871	33,394	37,569
	<u>\$ 104,356</u>	<u>\$ 139,879</u>	<u>\$ 147,054</u>

106年9月30日之金額已不包含對晶兆成公司之不可取消營業租賃之未來最低租賃給付金額。

認列為費用之租賃給付如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 21,696</u>	<u>\$ 27,305</u>

Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd.以營業租賃方式向IBM及CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST承租設備及辦公室，租約於107年5月到期。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1年內	\$ 27,140	\$ 43,520	\$ 46,462
超過1年但未超過5年	-	16,112	28,747
	<u>\$ 27,140</u>	<u>\$ 59,632</u>	<u>\$ 75,209</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 32,022</u>	<u>\$ 34,685</u>

Tera Probe, Inc.以營業租賃方式向 Micron Memory Japan, Inc.、Advantest Finance Inc.、Aizu Fujitsu Semiconductor Limited 及 Hitachi Capital Corporation 等承租設備及辦公室，租約陸續於 108 年 5 月前到期。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1 年 內	\$ 89,659	\$ -	\$ -
超過 1 年但未超過 5 年	<u>3,256</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 92,915</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 72,359</u>	<u>\$ -</u>

三十、資本管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益及非控制權益）組成。

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額與公允價值有差異者如下：

	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產						
持有至到期日投資	<u>\$1,053,797</u>	<u>\$1,058,648</u>	<u>\$ 905,569</u>	<u>\$ 908,464</u>	<u>\$ 906,302</u>	<u>\$ 910,759</u>

上述公允價值衡量所屬層級如下：

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>金融資產</u>				
持有至到期日投資	\$ -	\$1,058,648	\$ -	\$1,058,648

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>金融資產</u>				
持有至到期日投資	\$ -	\$ 908,464	\$ -	\$ 908,464

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>金融資產</u>				
持有至到期日投資	\$ -	\$ 910,759	\$ -	\$ 910,759

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心之報價。

2. 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

(1) 公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 50,114	\$ -	\$ -	\$ 50,114
衍生工具	-	1,195	-	1,195
合 計	\$ 50,114	\$ 1,195	\$ -	\$ 51,309
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 2,478	\$ 25,500	\$ -	\$ 27,978
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 23,884	\$ -	\$ 23,884

105 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
持有供交易之非衍				
生金融資產	\$ 59,021	\$ -	\$ -	\$ 59,021
衍生工具	-	640	-	640
合 計	<u>\$ 59,021</u>	<u>\$ 640</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,661</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有				
價證券				
一權益投資	\$ 2,221	\$ 26,625	\$ -	\$ 28,846
國外上市（櫃）有				
價證券				
一權益投資	296,957	-	-	296,957
合 計	<u>\$ 299,178</u>	<u>\$ 26,625</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 325,803</u>
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融負</u>				
<u>債</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,569</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,569</u>

105 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
持有供交易之非衍				
生金融資產	\$ 58,989	\$ -	\$ -	\$ 58,989
衍生工具	-	18,417	-	18,417
合 計	<u>\$ 58,989</u>	<u>\$ 18,417</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,406</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有				
價證券				
一權益投資	\$ 3,577	\$ 35,250	\$ -	\$ 38,827
國外上市（櫃）有				
價證券				
一權益投資	236,709	-	-	236,709
合 計	<u>\$ 240,286</u>	<u>\$ 35,250</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 275,536</u>
<u>透過損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融負</u>				
<u>債</u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 402</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 402</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(2) 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。
權益投資	係採用兩階段評價模式，以市價法及選擇權評價模式進行計算其公平價值。

(二) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 51,309	\$ 59,661	\$ 77,406
持有至到期日之投資	1,053,797	905,569	906,302
放款及應收款（註 1）	32,664,265	27,982,322	26,674,347
備供出售金融資產（註 2）	27,978	325,803	275,536
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	23,884	71,569	402
以攤銷後成本衡量（註 3）	40,535,344	30,052,913	28,823,763

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、無活絡市場之債務工具投資及其他資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、應付費用及其他流動負債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進

入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司從事衍生金融工具（包括遠期外匯）以管理所承擔之外幣匯率。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，目前以買入／賣出遠期外匯合約與舉借外幣負債為主要規避匯率風險之工具。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三五。

本公司使用遠期外匯合約以減輕匯率暴險。該遠期外匯合約之幣別須與被避險項目相同。本公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。

敏感度分析

本公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及長短期借款。下表係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增減之金額。

損 益	美 元 之 影 響		日 幣 之 影 響	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	(\$ 399,579)	(\$ 805,617)	\$ 64,746	\$ 61,777

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。另本公司之利率風險亦來自浮動利率之借款。因本公司之銀行借款係為浮動利率，利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 7,534,181	\$ 7,220,336	\$ 7,321,659
—金融負債	758,638	311,709	454,807
具現金流量利率風險			
—金融資產	11,821,709	9,203,986	9,013,690
—金融負債	31,812,570	19,526,963	18,321,563

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 14,993 仟元及 6,981 仟元，主因為本公司之變動利率淨負債利率暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。本公司權益價格風險主要集中於日本地區交易所及台灣地區櫃買中心之電子產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 1,399 仟元及 13,777 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回

收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前三大客戶。除前述客戶外，106年及105年1月1日至9月30日任何時間對其他客戶之信用風險集中情形均未超過總應收帳款之10%；因前述三大客戶皆為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

另銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為8,276,137仟元、7,012,177仟元及7,048,697仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 3,263,313	\$ 3,580,102	\$ 1,474,537	\$ -	\$ -
固定利率工具	-	107,000	224,759	426,879	-
浮動利率工具	1,057,625	393,965	2,620,686	25,176,396	2,563,898
	<u>\$ 4,320,938</u>	<u>\$ 4,081,067</u>	<u>\$ 4,319,982</u>	<u>\$ 25,603,275</u>	<u>\$ 2,563,898</u>

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 3,741,483	\$ 4,392,230	\$ 1,399,657	\$ 685,929	\$ -
固定利率工具	225,953	80,698	5,058	-	-
浮動利率工具	<u>1,314,134</u>	<u>-</u>	<u>20,174</u>	<u>17,082,120</u>	<u>1,110,535</u>
	<u>\$ 5,281,570</u>	<u>\$ 4,472,928</u>	<u>\$ 1,424,889</u>	<u>\$ 17,768,049</u>	<u>\$ 1,110,535</u>

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 4,778,715	\$ 2,816,260	\$ 1,589,853	\$ 862,565	\$ -
固定利率工具	219,562	78,415	-	156,830	-
浮動利率工具	<u>1,254,640</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>15,429,572</u>	<u>1,637,351</u>
	<u>\$ 6,252,917</u>	<u>\$ 2,894,675</u>	<u>\$ 1,589,853</u>	<u>\$ 16,448,967</u>	<u>\$ 1,637,351</u>

下表詳細說明本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

106 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
總額交割			
遠期外匯合約			
一流 入	\$ 1,005,307	\$ 970,026	\$ 13,578
一流 出	(<u>1,016,039</u>)	(<u>980,118</u>)	(<u>15,443</u>)
	<u>(\$ 10,732)</u>	<u>(\$ 10,092)</u>	<u>(\$ 1,865)</u>

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
總額交割			
遠期外匯合約			
一流 入	\$ 388,404	\$ 1,035,583	\$ -
一流 出	(<u>411,853</u>)	(<u>1,084,290</u>)	-
	<u>(\$ 23,449)</u>	<u>(\$ 48,707)</u>	<u>\$ -</u>

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
總額交割			
遠期外匯合約			
一流 入	\$ 427,533	\$ 772,516	\$ -
一流 出	(<u>420,820</u>)	(<u>765,084</u>)	-
	<u>\$ 6,713</u>	<u>\$ 7,432</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
有擔保長期借款額度 (雙方同意下得展期)			
— 已動用金額	\$ 10,195,644	\$ 5,264,296	\$ 3,667,548
— 未動用金額	966,000	4,036,000	2,536,000
	<u>\$ 11,161,644</u>	<u>\$ 9,300,296</u>	<u>\$ 6,203,548</u>

三二、關係人交易

力成公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
Toshiba Corporation	實質關係人
Toshiba Memory Corporation	實質關係人
Toshiba International Procurement Hong Kong, Ltd.	實質關係人
Kingston Technology International Ltd.	實質關係人
Kingston Digital International Ltd.	實質關係人
金士頓電子股份有限公司	實質關係人
遠東金士頓科技股份有限公司	實質關係人
Realtek Singapore Private Limited	實質關係人
瑞昱半導體股份有限公司	實質關係人
偉詮電子股份有限公司	實質關係人
晶兆成科技股份有限公司	關聯企業(106年5月29日起為本公司之子公司)

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銷貨收入	實質關係人				
	Toshiba Memory Corporation	\$ 3,192,631	\$ -	\$ 5,810,047	\$ -
	Toshiba Corporation	-	3,161,781	2,834,142	8,592,444
	Kingston Technology International Ltd.	280,314	521,348	986,893	2,081,288
	其 他	374,142	373,172	1,118,423	1,156,538
		3,847,087	4,056,301	10,749,505	11,830,270
	關聯企業	-	1,913	9,909	3,952
		<u>\$ 3,847,087</u>	<u>\$ 4,058,214</u>	<u>\$ 10,759,414</u>	<u>\$ 11,834,222</u>

本公司與關係人間之銷貨交易，係按一般交易條件及價格辦理，一般收付款條件為7天至月結150天。

(三) 營業費用

關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ -	\$ 17,892	\$ 1,828	\$ 37,266

本公司與關係人之租賃契約，其有關租金之決定及支付方式係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

(四) 其他收入

關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ -	\$ 96	\$ -	\$ 694

本公司與關係人之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

(五) 其他利益及損失

關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ -	\$ 135	\$ 5,063	\$ 366
關聯企業	-	-	168	-
	\$ -	\$ 135	\$ 5,231	\$ 366

(六) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款－關係人	實質關係人			
	Toshiba Memory Corporation	\$ 3,198,084	\$ -	\$ -
	Toshiba Corporation	-	3,019,285	3,052,447
	其 他	535,072	633,733	697,268
		3,733,156	3,653,018	3,749,715
	關聯企業	-	2,560	1,558
		\$ 3,733,156	\$ 3,655,578	\$ 3,751,273

(七) 其他應收關係人款項

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
實質關係人			
Toshiba Memory Corporation	\$ 8,802	\$ -	\$ -
瑞昱半導體股份有限公司	1,332	5,917	-
Toshiba Corporation	-	17,973	48,269
其他	308	1,991	112
	10,442	25,881	48,381
關聯企業			
晶兆成科技股份有限公司	-	68,628	-
	<u>\$ 10,442</u>	<u>\$ 94,509</u>	<u>\$ 48,381</u>

(八) 其他應付關係人款項

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
實質關係人			
Toshiba Corporation	\$ -	\$ -	\$ 1,773
關聯企業			
晶兆成科技股份有限公司	-	4,437	14,136
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,437</u>	<u>\$ 15,909</u>

(九) 應付費用及其他流動負債

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
實質關係人	<u>\$ 73,637</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(十) 取得不動產、廠房及設備

關係人類別	取	得	價	款
	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 220</u>

本公司與關係人之不動產、廠房及設備交易，係依雙方協議價格辦理，相關處分利益已予遞延。

(十一) 處分不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取	得	價	款
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ -	\$ 218	\$ -	\$ 11

(十二) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 64,004	\$ 84,393	\$ 228,043	\$ 223,590
退職後福利	459	459	1,377	1,377
	<u>\$ 64,463</u>	<u>\$ 84,852</u>	<u>\$ 229,420</u>	<u>\$ 224,967</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

本公司下列資產係作為長期銀行借款、海關「先放後稅」履約保證、銀行擔保信用狀、和解金付款擔保及保稅倉庫保證金之擔保品：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 17,374,029	\$ 11,380,312	\$ 9,277,654
質押定期存款（帳列無活絡市場之債券投資－非流動）	552,612	567,579	551,466
質押定期存款（帳列其他流動資產）	21,384	22,352	22,132
	<u>\$ 17,948,025</u>	<u>\$ 11,970,243</u>	<u>\$ 9,851,252</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註揭露者外，本公司於資產負債表日尚有下列重大或有負債及未認列之合約承諾：

- (一) 力成公司於 103 年 2 月 27 日與 Tessera Inc. 就其 92 年 10 月簽署之權利金授權相關合約之訴訟達成和解，雙方同意提前於 101 年 12 月 31 日終止上述技術授權合約，力成公司則應於 107 年底前分期支付和解金額美元 196,000 仟元。力成公司已於 102 年度全數認列該和解損失。截至 106 年 9 月底已支付美金 168,500 仟元。

- (二) 力成公司於 106 年 4 月 14 日經董事會決議，為拓展日本地區業務，擬由力成公司之子公司（力成科技日本合同會社）與 Micron Technology Inc.及 Micron Memory Japan Inc.簽署股權買賣合約及相關合約，以不超過美金 50,000 仟元之額度內，向 Micron Memory Japan Inc.購買 Micron Akita, Inc.交易基準日當天全部已發行股份，同時另簽訂相關封裝及測試服務合約。
- (三) 超豐公司於 106 年 7 月與巨漢工程股份有限公司簽定機電工程合約總金額為 310,000 仟元，截至 106 年 9 月底尚未支付該款項。
- (四) 力成公司於 105 年 10 月與建銘營造股份有限公司簽定廠房新建工程合約總金額為 868,480 仟元，截至 106 年 9 月底已支付 843,380 仟元。
- (五) 力成公司於 105 年 12 月與益昇系統科技股份有限公司簽定機電及廠務工程合約總金額為 624,200 仟元，另於 106 年 1 月及 8 月設計變更追減合約金額 322 仟元，追減後合約總金額為 623,878 仟元，截至 106 年 9 月底已全數支付。
- (六) 本公司已開立未使用信用狀金額分別列示如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
美 元	\$ 745	\$ 727	\$ 3,946
日 圓	\$ 1,651,019	\$ 750,463	\$ 867,218

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 元	\$ 420,973	30.305 (美元：新台幣)	\$ 12,757,587
美 元	2,396	6.65 (美元：人民幣)	72,611
美 元	8,757	112.44 (美元：日圓)	265,381
日 圓	1,535,438	0.2695 (日圓：新台幣)	413,834
日 圓	5,304	0.0591 (日圓：人民幣)	1,430
日 圓	726,419	0.0089 (日圓：美元)	195,786

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
新加坡幣	\$	2,927	0.7365	(新加坡幣：美元)	\$	65,328		
人 民 幣		14,228	0.1504	(人民幣：美元)		64,868		
人 民 幣		23,960	4.5592	(人民幣：新台幣)		109,238		
						<u>\$ 13,946,063</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		14	30.305	(美元：新台幣)	\$	430		
日 圓		2,346	0.2695	(日圓：新台幣)		632		
人 民 幣		20	0.1504	(人民幣：美元)		90		
						<u>\$ 1,152</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		148,602	30.305	(美元：新台幣)	\$	4,503,384		
美 元		18,899	6.65	(美元：人民幣)		572,734		
美 元		920	112.44	(美元：日圓)		27,881		
歐 元		1,246	35.74	(歐元：新台幣)		44,534		
日 圓		5,958,756	0.2695	(日圓：新台幣)		1,606,013		
日 圓		33,147	0.0591	(日圓：人民幣)		8,934		
日 圓		1,079,786	0.0089	(日圓：美元)		291,026		
新加坡幣		1,935	0.7365	(新加坡幣：美元)		43,188		
人 民 幣		32,840	0.1504	(人民幣：美元)		149,724		
人 民 幣		9,339	4.5592	(人民幣：新台幣)		42,578		
						<u>\$ 7,289,996</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元		124	30.305	(美元：新台幣)	\$	3,753		
日 圓		59,269	0.2695	(日圓：新台幣)		15,974		
						<u>\$ 19,727</u>		

105 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	440,301	32.279	(美元：新台幣)	\$	14,212,476		
美 元		4,435	6.95	(美元：人民幣)		143,157		
日 圓		2,052,462	0.2757	(日圓：新台幣)		565,864		
日 圓		2,488	0.0594	(日圓：人民幣)		686		
日 圓		357,703	0.0085	(日圓：美元)		98,619		
新加坡幣		1,851	0.6912	(新加坡幣：美元)		41,296		
						<u>\$ 15,062,098</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
日 圓		1,079,400	0.2757	(日圓：新台幣)	\$	297,597		

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	202,564	32.279	(美元：新台幣)	\$	6,538,563		
美元		17,693	6.95	(美元：人民幣)		571,112		
歐元		568	33.92	(歐元：新台幣)		19,267		
日圓		3,981,155	0.2757	(日圓：新台幣)		1,097,604		
日圓		20,225	0.0594	(日圓：人民幣)		5,576		
日圓		120,960	0.0085	(日圓：美元)		33,349		
人民幣		7,747	4.645	(人民幣：新台幣)		35,985		
					\$	<u>8,301,456</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
日圓		249,235	0.2757	(日圓：新台幣)	\$	68,708		
美元		89	32.279	(美元：新台幣)		2,861		
					\$	<u>71,569</u>		

105 年 9 月 30 日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	708,911	31.366	(美元：新台幣)	\$	22,235,702		
美元		6,558	6.67	(美元：人民幣)		205,698		
日圓		1,555,387	0.3109	(日圓：新台幣)		483,570		
日圓		103,790	0.0099	(日圓：美元)		32,268		
日圓		9,371	0.0661	(日圓：人民幣)		2,913		
新加坡幣		2,216	0.7323	(新加坡幣：美元)		50,898		
人民幣		6,659	0.1499	(人民幣：美元)		31,314		
					\$	<u>23,042,363</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
美元		142	31.366	(美元：新台幣)	\$	4,461		
日圓		753,338	0.3109	(日圓：新台幣)		250,665		
					\$	<u>255,126</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		184,018	31.366	(美元：新台幣)	\$	5,771,909		
美元		17,763	6.67	(美元：人民幣)		557,154		
日圓		5,028,022	0.3109	(日圓：新台幣)		1,563,212		
日圓		583,858	0.0099	(日圓：美元)		181,521		
日圓		31,236	0.0661	(日圓：人民幣)		9,711		
新加坡幣		2,015	0.7323	(新加坡幣：美元)		46,282		
人民幣		22,058	0.1499	(人民幣：美元)		103,728		
					\$	<u>8,306,107</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
美元		13	31.366	(美元：新台幣)	\$	402		

本公司於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之已實現及未實現外幣兌換淨損分別為 29,407 仟元、126,980 仟元、348,850 仟元及 259,219 仟元，由於合併個體公司之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊、(二) 轉投資事業相關資訊及(三) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形。編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 資金貸與他人：

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否關係人	本期末餘額	期末餘額	實際支金額	利率區間(%)	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提供擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與總額(註二)	資金貸與總額(註二)	備註	
0	Tera Probe, Inc.	Tera Probe Aizu, Inc.	其他應收款	註一	\$ 215,600	\$ 215,600	\$ 188,650	1	短期融通資金	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 309,787	\$ 619,574	-

註一：直接持股之子公司。

註二：Tera Probe, Inc.對個別對象資金貸與之總額及資金貸與總額，分別以不超過 Tera Probe, Inc.淨值的 5%及 10%為限。

2. 為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象公司名稱	關係	對單一企業背書保證總額(註三)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註三)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對子公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
0	力成科技股份有限公司	Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd.	註一	\$ 3,655,175	\$ 909,150	\$ 909,150	\$ 507,609	\$ -	2.49	\$18,275,875	是	-	-	-
		力成科技(蘇州)有限公司	註二	3,655,175	606,100	606,100	-	-	1.66	18,275,875	是	-	是	-

註一：直接持股之子公司。

註二：間接持股之子公司。

註三：力成公司對單一企業背書保證責任之總額及對外背書保證總額，分別以不超過力成公司淨值的 10%及 50%為限。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期單位數/張數 股數(仟)	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	備註
力成科技股份有限公司	股票	鑫創科技股份有限公司	-	備供出售金融資產一非流動	2,617	\$ 27,978	3	\$ 27,978	註三
超豐電子股份有限公司	基金	第一全家福貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產一非流動	283	50,114	-	50,114	註四
	債券	02 台電 1A	-	持有至到期日金融資產一流動	200	200,176	-	200,866	註二
	債券	P06 台電 1A	-	持有至到期日金融資產一非流動	300	300,002	-	302,645	註二
	債券	02 台電 1B	-	持有至到期日金融資產一非流動	150	152,923	-	151,849	註二
	債券	01 台積 1B	-	持有至到期日金融資產一非流動	10	100,696	-	101,051	註二

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	單位數/張數 股數(仟)	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	註
超豐電子股份有限公司	債 券	P04 鴻港 4C	—	持有至到期日金融資產—非流動	100	\$ 100,000	-	\$ 100,701	註二
	債 券	P04 遠東新 4	—	持有至到期日金融資產—非流動	100	100,000	-	100,834	註二
	債 券	P06 台塑 1A	—	持有至到期日金融資產—非流動	100	100,000	-	100,702	註二
	股 票	力成科技股份有限公司	超豐電子股份有限公司之母公司	備供出售金融資產—非流動	1,500	133,200	-	133,200	註一
	股 票	三合微利股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	600	-	3	-	註五
	股 票	宏碁科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	643	-	2	-	註五
	股 票	大統科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	93	-	1	-	註五

註一：係按 106 年 9 月 30 日收盤價計算。

註二：係按 106 年 9 月底交易市場百元價計算。

註三：普通股公平價值係按 106 年 9 月底收盤價計算；私募普通股之公平價值係以評價方法估計而得。

註四：係按 106 年 9 月底基金淨資產價值計算。

註五：係按 106 年 9 月底帳面價值計算。

註六：上列有價證券於 106 年 9 月 30 日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期 初 (註)		買 入 賣 出		出 期 末 (註)	
					張 數	金 額	張 數	金 額	張 數	金 額
力成科技日本合資會社	股 票 Tera Probe, Inc.	採用權益法之投資	Micron Memory Japan Inc. 及其他參與應賣股票	—	-	\$ -	4,440	USD43,963	-	\$ -
	股 票 Powertech Technology Akita Inc.	採用權益法之投資	Micron Memory Japan Inc.	—	-	-	6	USD41,761	-	-
超豐電子股份有限公司	公司債 台灣電力股份有限公司	持有至到期日金融資產—非流動	—	—	150	153,758	300	\$ 300,002	450	\$ 452,925

註：公司債期初及期末金額係包含債券投資溢價攤銷數。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	債 款 支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其贈與移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情况	其他約定事項
							所有人與發行人之關係	移轉日期	金 額	金 額			
超豐公司	機電工程	106.7.28	\$ 310,000	\$ -	巨漢工程股份有限公司	無	不適用	不適用	不適用	不適用	雙方議定	擴 廠	無

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註	
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率		
力成科技股份有限公司	Toshiba Corporation	本公司法人董事一台灣東芝先進半導體公司最終之母公司	（銷貨）	\$2,834,142	10%	註	\$ -	-	\$ -	-	-
	Toshiba Memory Corporation	本公司法人董事一台灣東芝先進半導體公司之母公司	（銷貨）	5,798,095	21%	註	-	-	3,182,822	46%	-
	KINGSTON TECHNOLOGY INTERNATIONAL LTD.	實質關係人	（銷貨）	986,893	4%	註	-	-	142,433	2%	-
超豐電子股份有限公司	瑞昱半導體股份有限公司	超豐電子股份有限公司監察人之母公司	（銷貨）	536,920	6%	月結 60 天	-	-	221,610	8%	-
	Realtek Singapore Private Limited	與超豐電子股份有限公司監察人同一母公司	（銷貨）	334,837	4%	月結 60 天	-	-	102,328	4%	-
	偉詮股份有限公司	超豐電子股份有限公司之監察人	（銷貨）	119,561	1%	月結 60 天	-	-	32,802	1%	-

註：為 30 天至月結 90 天。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	逾期應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
力成科技股份有限公司	Toshiba Memory Corporation	本公司法人董事一台灣東芝先進半導體公司之母公司	\$ 3,182,822	4.86	\$ -	-	\$ 1,020,245	\$ -
	KINGSTON TECHNOLOGY INTERNATIONAL LTD.	實質關係人	142,433	6.07	-	-	142,433	-
超豐電子股份有限公司	瑞昱半導體股份有限公司	超豐電子股份有限公司監察人之母公司	221,610	3.71	-	-	54,414	-
	Realtek Singapore Private Limited	與超豐電子股份有限公司監察人同一母公司	102,328	3.94	-	-	93,624	-

9. 從事衍生工具交易：參閱附註七。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形		
				科目	金額	佔合併總營收或總資產之比率
0	力成科技股份有限公司	超豐電子股份有限公司	1	銷貨收入	\$ 27,261	註三 -
		力成科技(蘇州)有限公司	1	銷貨收入	13,408	註三 -
		晶兆成科技股份有限公司	1	銷貨收入	10,704	註三 -
		力成半導體(西安)有限公司	1	銷貨收入	770	註三 -
		Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd.	1	銷貨收入	44	註三 -
		力成科技(蘇州)有限公司	1	進貨	299	註三 -
		超豐電子股份有限公司	1	進貨	142	註三 -
		力成半導體(西安)有限公司	1	進貨	11	註三 -
		力成科技(蘇州)有限公司	1	加工費	405,541	註二 1%
		超豐電子股份有限公司	1	加工費	28,881	註二 -
		力成半導體(西安)有限公司	1	利息收入	11,530	註二 -
		超豐電子股份有限公司	1	其他收入	1,481	註二 -
		Powertech Technology Akita Inc.	1	其他收入	1,205	註二 -
		超豐電子股份有限公司	1	應收帳款一關係人	13,358	註三 -
		晶兆成科技股份有限公司	1	應收帳款一關係人	3,876	註三 -
		力成半導體(西安)有限公司	1	其他應收款一關係人	266,869	註二 -
		超豐電子股份有限公司	1	其他應收款一關係人	636	註二 -
		力成科技(蘇州)有限公司	1	其他應收款一關係人	14,639	註二 -

(接次頁)

(承前頁)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人 之關係	交易 科目	金額	交易條件	合併總營 收或總資產 之比率
0	力成科技股份有限公司	Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd.	1	其他應收款-關係人	\$ 2,950	註二	-
		Powertech Technology Akita Inc.	1	其他應收款-關係人	1,212	註二	-
		力成半導體(西安)有限公司	1	出售不動產、廠房及設備	145,705	註二	-
		力成科技(蘇州)有限公司	1	出售不動產、廠房及設備	13,533	註二	-
		力成科技(蘇州)有限公司	1	其他應付款-關係人	50,091	註二	-
		超豐電子股份有限公司	1	其他應付款-關係人	19,747	註二	-
		Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd.	1	其他應付款-關係人	17	註二	-
1	Tera Probe, Inc.	晶光成科技股份有限公司	1	其他應收款-關係人	19,107	註二	-

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

註二：並無其他適當交易對象可資比較。

註三：與子公司間之銷售價格無適當對象可資比較，對子公司之收款期間與一般客戶相當。

11. 被投資公司資訊：

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	本期期末	去年年底	股數(件數)	比率%	帳面金額	本期(損)益	投資(損)益	備註
力成科技股份有限公司	晶光成科技股份有限公司	新竹縣	晶圓測試	\$ 661,500	\$ 367,500		58,825	49	\$ 1,673,925	\$ 413,176	\$ 202,456	註二 及三
	POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	BVI	轉投資業務	1,679,370	1,679,370		50	100	825,870	(45,089)	(45,105)	註一 及二
	超豐電子股份有限公司	苗栗縣	積體電路之封裝及測試	6,169,948	6,169,948		244,084	43	7,411,784	1,861,815	783,486	註一 及二
	Powertech Technology (Singapore) Pte. Ltd.	新加坡	IC 積體之封裝及測試	USD 85,000	USD 85,000		85,000	100	953,443	(8,420)	(8,420)	註二 及三
	力成科技日本合同會社	日本	轉投資業務	USD 103,052				100	3,120,769	747	747	註三
	Tera Probe, Inc.	日本	晶圓測試	\$ 230,616	\$ 230,616		1,077	12	718,706	18,595	2,157	註三
POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	PTI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	新加坡	轉投資業務	USD 51,000	USD 51,000		103	100	USD 26,411	(USD 1,480)	(USD 1,480)	註一
力成科技日本合同會社	Tera Probe, Inc.	日本	晶圓測試	USD 43,963			4,440	47	USD 97,807	USD 614	USD 294	註三
	Powertech Technology Akita Inc.	日本	晶圓測試	USD 41,761			6	100	USD 41,570	(USD 191)	(USD 191)	註三
Tera Probe, Inc.	晶光成科技股份有限公司	新竹縣	晶圓測試	JPY 3,221,636	JPY 2,472,228		68,111	51	JPY 3,223,636	JPY 1,533,130	JPY 361,735	註三
	Tera Probe Aizu, Inc.	日本	晶圓測試	JPY 221,616	JPY 31,500		180	100	JPY 221,616	JPY 207,276	JPY 34,096	註三

註一：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：含公司間交易未實現損益之沖銷。

註三：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

(四) 大陸投資資訊之揭露：

本公司除下列事項外，無其他應予揭露之事項：

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	出款	匯款	被投資公司本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接接獲之投資比例	本公司間接接獲之投資比例	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
力成科技(蘇州)有限公司	積體電路之封裝及測試	\$ 2,181,960 (USD72,000)	註一	\$ 1,545,555 (USD51,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,545,555 (USD51,000)	100%	100%	(\$ 45,051) (USD1,472) (註二)	\$ 799,849 (USD26,593) (註三)	\$ -	-
力成半導體(西安)有限公司	積體電路之封裝及測試	2,121,330 (USD70,000)	註一	1,363,725 (USD45,000)	757,625 (USD25,000)	-	-	-	2,121,330 (USD70,000)	27.666% (USD 9,072)	100%	276,666 (USD 9,072) (註三)	2,427,138 (USD81,575) (註三)	-	-

大陸被投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
力成科技(蘇州)有限公司	USD 51,000	USD 51,000	\$ 21,931,050
力成半導體(西安)有限公司	USD 70,000	USD 70,000	

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係依經我國會計師事務所所有合作關係之國際性事務所核閱後之財務報表計算。

註三：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註四：本表相關數字涉及外幣者，係按 106 年 9 月 30 日美金匯率換算而得。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附註三六(10)。

三七、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係以不同監理環境為基礎，所有符合營運部門定義皆具有相類似之經濟特性，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。